

世界に広がる大気社

大気社は海外19か国に36社のグループ会社を展開しています。(2018年9月末現在)



拠点紹介



Wu Zhou Taikisha Engineering Co., Ltd. (五洲大気社工程有限公司)

1978年の改革開放政策以降、中国経済は急速に発展してきました。90年代に入り市場経済への本格的な移行が進むと、当社は自動車塗装設備市場への参入を視野に、1994年、現地企業の第五設計研究院(後の中国五洲工程設計集団)と合併会社 五洲大気社工程有限公司(以下:五洲大気社)を設立しました。さらに2年後には上海に支店を構え、空調設備事業にも進出しました。

2001年のWTO加盟以降、中国経済の発展はさらに加速し、自動車産業は飛躍的に成長を遂げます。国内外の自動車メーカーが工場の新設や能力増強を行う中、五洲大気社は受注を増やし、業績を伸ばしてきました。2015年、中国政府が第13次五か年計画を採択し大気汚染対策などの環境規制が強化されると、排気処理装置が主力事業の一つになりました。現在、五洲大気社は長年培った排気処理技術を通じ、中国の環境負荷低減に貢献しています。

FOCUS

2018年8月、大気社は中国における24年来のパートナーである、中国五洲工程設計集団と五洲大気社の合併延長の契約を取り交わしました。今後、大気社はAIやIoTなど新たな自動化需要への対応とその関連技術について、五洲大気社を通じて中国市場で展開するとともに、中国五洲工程設計集団とは、ビジネス面での協力体制をより一層強化し、これまで取引のなかった中国の大手会社にも技術提案の機会を増やすことで業容拡大を目指していきます。



〒160-6129 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー
TEL:03-3365-5320(代) FAX:03-5338-5195
<https://www.taikisha.co.jp>



証券コード:1979

環境をつくる技術は、未来をつくる技術。



この写真は大気社の海外拠点がある中国の世界遺産、万里の長城です。中国の拠点については、裏表紙をご覧ください。

第74期
第2四半期

株主通信

2018.4.1 ▶ 2018.9.30



代表取締役社長 荒井 利昭

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、このたび当社第74期第2四半期連結累計期間
(2018年4月から2018年9月まで)を終了しましたので、
概況につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の事業環境について

国内の環境システム事業において、ビル空調分野では、前期に引き続き首都圏におけるオフィスビルの建設需要が高い状況が続きました。産業空調の分野でも、スマートフォンや自動車電装品向け電子部品メーカーによる投資が活発に行われました。一方、海外市場では、現地における人件費の上昇や為替の円安傾向などの要因により、日系顧客の投資が少ない状況が続きました。

塗装システム事業に関しては、中国、インド、アメリカなどで積極的な投資が行われましたが、米中貿易摩擦やNAFTAの再交渉などの影響により先行き不透明感が続いています。

当第2四半期連結累計期間の業績について

大気社グループにおける当期の業績について、受注工事高は塗装システム事業での減少を環境システム事業が補う形で、前年同期に対し71億円増加し、1,185億円となりました。

業績ハイライト



完成工事高は環境システム事業では増加したものの塗装システム事業で減少し、前年同期に対して21億円下回る988億円となりました。

利益面について、塗装システム事業では、前年同期とは異なる北米のプロジェクトにおいて採算が悪化しました。一方、環境システム事業は好調に推移しました。その結果、経常利益は前年同期に対し3億円増加し、38億円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益はGeico社に関わるのれんの未償却残高の一時償却として、のれん償却額を特別損失計上したことにより、前年同期に対し13億円減少し、9億円となりました。

今後の取り組みについて

環境システム事業の国内事業については当面、好調な国内市場環境が続くと思われませんが、その状況に甘んずることなく、さらなる施工品質の向上や技術提案型受注活動を実践しながら、顧客維持と新規顧客開拓に取り組んでいきます。

また、当社は現在東アジアやASEAN10か国に拠点を置いています。海外事業について、今後は顧客の投資動向に合わせ、各地域で安全・品質・納期・メンテナンスサービスを国内並みに対応できる体制を構築すべく、事業環境の変化に合わせた拠点の経営・事業体制の改善を進めていきます。

中長期的な成長に向けては、新規事業や周辺事業の拡大を目指し、植物工場ビジネス、超高性能環境試験装置、VOCガス完全除去装置をはじめとする環境ビジネスの取り組みを引き続き強化していきます。

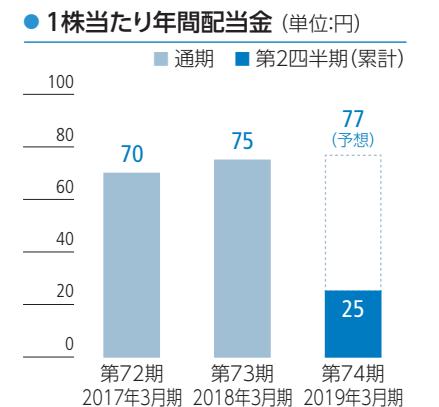
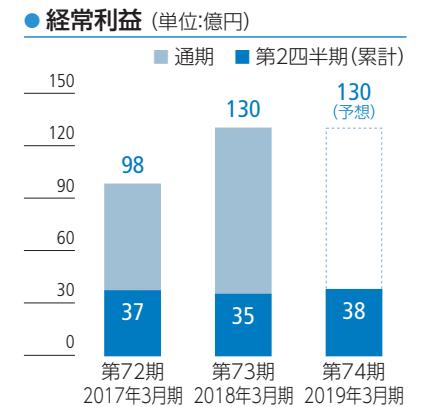
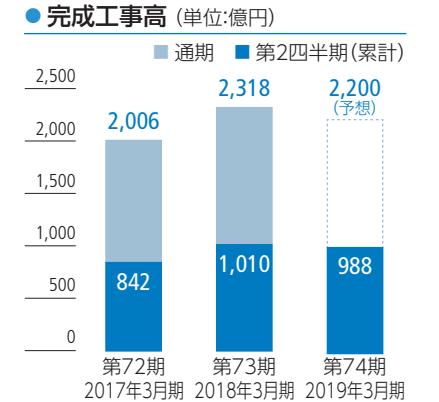
一方、塗装システム事業においては、第一に連続した採算悪化事象の発生を踏まえ、原点に立ち返り、改めてプロジェクトにおけるあらゆるリスクの洗い出しとその防止策の検討に取り組んでいきます。

第二は技術力の強化です。塗装システム事業では技術の差別化を図るために、まず主軸である自動車塗装設備について、より高度な顧客ニーズへの対応を目指します。

さらに中長期的な事業拡大を見据え、自動車の領域で培ったノウハウを生かして航空機、鉄道車両などの塗装設備の自動化システムを拡充し、大気社ブランドの確立を目指していきます。

なお、これらの取り組みを推進するための研究施設として、現在、神奈川県座間市に新たな開発統合センターの設立を進めており、今期中に完成する予定です。

当社はすべてのステークホルダーから高い信頼と評価を得られるよう、引き続き経営目標達成のために全力をあげて取り組んでまいります。今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。





環境システム事業部

経営資源の優先配分とお客さまへの積極的な提案活動により、さらなる受注拡大を目指します。

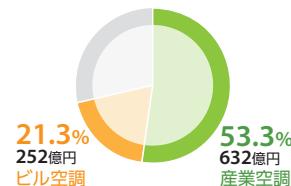
当事業部は、クリーンルームなど工場向けの空調設備を設計・施工する産業空調分野と、オフィスビルなどの空調設備を設計・施工するビル空調分野を国内外で展開しています。

産業空調分野ではIoT・AI・自動運転システム等への電子部品の需要拡大が期待されることから、関連企業の設備投資が増加すると見込んでいます。また経済が回復傾向にある海外市場では、非日系顧客の投資増ならびに日系顧客の投資回復が期待できます。

一方、ビル空調分野では、首都圏の再開発におけるオフィスビルの新築投資が期待されます。長期的には既存ビルを更新するリニューアル市場の比率が高まると予想しています。

今後の取り組みとしては、投資が伸びる分野や市場を見定め、迅速な対応と経営資源の優先的な配分を行うとともに、需要の増大が予想されるメンテナンス・リニューアル物件についても、お客さまへの積極的な提案活動を推進します。また、海外市場においては日系のみならず、非日系企業のニーズにも幅広く応えることができる営業と施工の体制づくりを行います。

● 環境システム事業部受注高
累計期間:2018.4.1~2018.9.30



Green Technology System Division

インドネシア・大塚製薬「オロナミンCドリンク」の新製造ラインが稼働

大塚製薬のインドネシア子会社・アメリカンダ大塚 スカプミ工場では、2018年6月の炭酸栄養ドリンク「オロナミンCドリンク」の新発売に合わせ、ハラル対応の新しい製造ラインが導入されました。当社は10数年に及び現地での対応や技術が高く評価され、空調・電気・衛生・ユーティリティ設備を請け負いました。



塗装システム事業部

経営資源の優先配分と海外グループ会社との連携により、さらなる受注拡大を目指します。

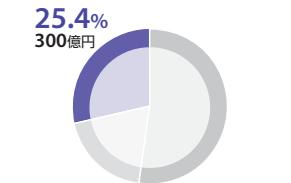
当事業部は、国内外の自動車メーカーを主要なお客さまとして、自動車塗装プラントの設計・施工を行い、この分野で世界トップクラスの売り上げを誇ります。

自動車塗装分野では、自動車販売が好調な中国・インドや、設備更新需要が増大する見通しのアメリカにおいて、投資の拡大が期待されます。

今後の取り組みとしては、成長性が見込まれる市場に対して経営資源を優先的に配分し、より効率的に対応できる組織づくりを行います。

また、海外グループ会社との連携により、非日系自動車メーカーからの受注拡大や、航空機・鉄道車両・船舶など自動車以外の塗装設備事業、コンベヤシステムなど、周辺領域への事業拡大にも積極的に取り組んでいきます。

● 塗装システム事業部受注高
累計期間:2018.4.1~2018.9.30



Paint Finishing System Division

スズキ 浜松工場が竣工

2018年9月、スズキ浜松工場が竣工しました。当社は二輪車用フレームや燃料タンク、樹脂部品の塗装設備を請け負いました。塗装ブースのスプレー塗装で生じた塗料かすは、マイクロバブルという微細な空気の泡を接触させ、粘性を下げたり水に浮かせることで容易に除去・回収が可能です。この仕組みの導入により、薬品使用量や排水負荷を低減しました。



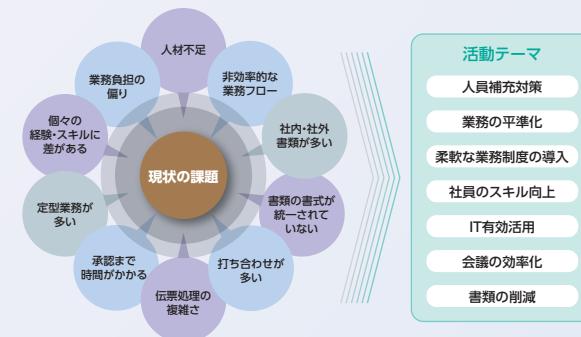
大気社の「働き方改革」

当社では、2017年から経営企画部門を中心に、長時間労働の是正に向けた「働き方改革」に着手しました。特に、全社で定期的に行われている「長時間労働対策会議」では、事業部や部門別に設置された7つの分科会での取り組みを互いに共有し、模範となる施策を全社横断的に展開しています。さらに今年度からは、現場業務に特化した「現場業務対策会議」を立ち上げ、毎月活動しています。

当面の取り組みテーマとしては「技術系社員の増員」、「現場業務におけるITの有効活用」、「業務予実管理による残業削減」、「業務の平準化」、「有給休暇の確実な取得に向けた進捗管理」を実施していく方針です。

また、労働時間の短縮については、一人一人の社員

が仕事内容と時間の関係を自ら分析・把握し、技術スキルのレベルアップを図ることが求められます。今後は人材教育のさらなる充実により社員の成長を促進し、当社の中長期的な発展につなげていきます。



「SNAMサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定



2018年7月、当社は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント (SNAM) が2012年から運用を行っている「SNAMサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。

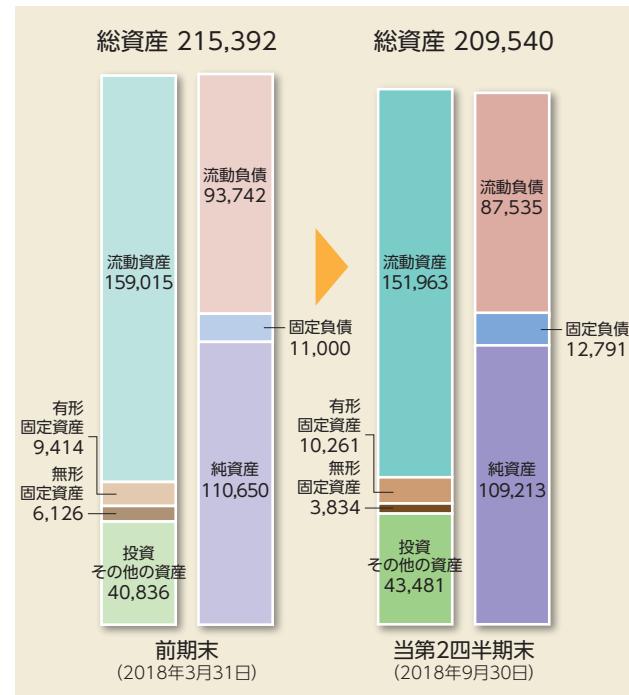
「SNAMサステナブル運用」は、ESG(環境・社会・ガバナンス)の評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けの運用プロダクトです。ファンドマネージャーの判断が投資銘柄の選定を左右する一般的なアクティブ運用とは異なる

り、調査会社によるESG評価を重視した投資銘柄を選定の上で、独自のインデックスに基づいて保有ウエイトを決める運用手法です。財務諸表に現れない経営のクオリティにも着目した長期的な観点から企業価値を評価することで、長期投資家の資産形成に寄与することを目的としています。

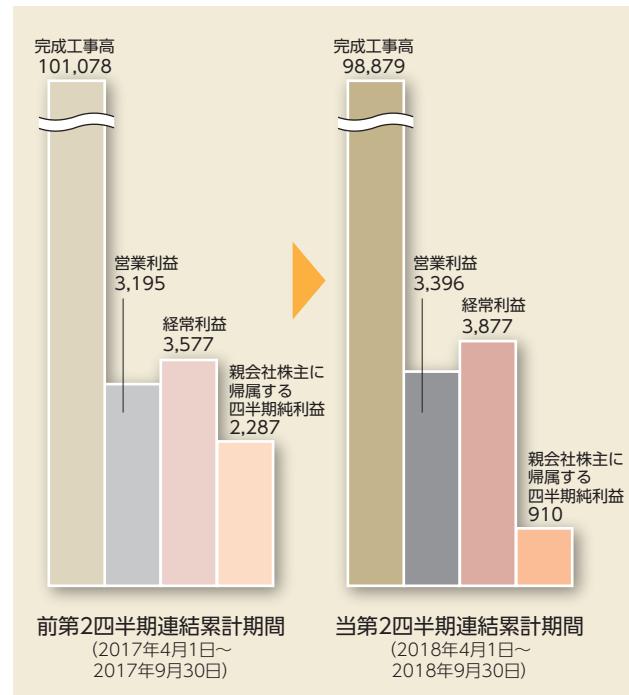
当社は今回の採用を、これまでの継続的なESGへの取り組みの成果として受け止めており、今後も創業理念「顧客第一」の精神のもと「エネルギー・空気・水」に関わるエンジニアリング企業として、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



会社概要 (2018年9月30日現在)

商号 株式会社 大気社 (Taikisha Ltd.)
 創業 1913年4月10日
 設立 1949年7月7日
 資本金 6,455百万円
 従業員数 (個別) 1,480名 (連結) 4,822名
 グループ企業、取締役および監査役、株式情報については下記URLにてウェブサイトをご覧ください。
 【グループ企業】
<https://www.taikisha.co.jp/corporate/group/index.html>
 トップページ > 企業情報 > グループ企業
 【取締役および監査役】
<https://www.taikisha.co.jp/corporate/officer.html>
 トップページ > 企業情報 > 役員紹介
 【株式情報】
<https://www.taikisha.co.jp/ir/stock/info.html>
 トップページ > 株主・投資家情報 > 株式・株主情報 > 株式情報

株主メモ

証券コード 1979
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
 事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話お問合せ先 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
 公告方法 電子公告により行います (当社ウェブサイトに掲載)。
 ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

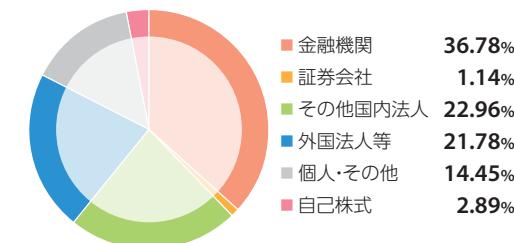
株式状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 35,082,009株
 株主数 3,007名

大株主 (所有株式数上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,982	8.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,083	6.11
株式会社建材社	1,730	5.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,386	4.07
大気社協力会社持株会	1,047	3.08
株式会社第二建材社	1,000	2.94
住友不動産株式会社	948	2.78
大気社社員持株会	871	2.56
日本生命保険相互会社	866	2.54
ザバンク オブ ニューヨーク メロン (インターナショナル) リミテッド	735	2.16

所有者別株式分布状況 (株式数比率)



(注) 1.当社は、自己株式1,013,078株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
 2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3.[持株数]は千株未満を切り捨てて表示しております。